

令和2年度 厚生労働省機構・定員査定（概要）

- 我が国の社会経済構造が大きく変化する中、厚生労働省は、**社会保障と働き方の一体改革**をはじめ、少子高齢・人口減少社会の様々な課題に対応する政策を打ち出していく必要。
- また、喫緊の課題に即応するとともに、**頻発する自然災害**への対応も含め、児童虐待防止対策や就職氷河期世代への支援など、新規業務や**既存業務の増大**にも的確に対応することができる**機構・人員体制を整備することが重要。**
- このため、**徹底的な業務改革**を前提に、機構・定員要求を行い、以下の内容が認められた。

1. 機構体制の整備（主なもの）

※名称は仮称

- ①**危機管理対応の強化**
危機管理・医務技術総括審議官の設置
- ②**厚生労働省改革の推進（大臣官房機能の強化等）**
大臣官房参事官の設置
- ③**認知症施策及び地域支援体制の整備**
老健局 認知症施策・地域支援推進課の振替設置
- ④**国際交渉の支援体制の整備**
国際保健福祉交渉官の設置（専門スタッフ職4級）
- ⑤**就職氷河期世代に対する支援体制の整備**
大臣官房企画官の設置
- ⑥**社会的養育の推進及び児童虐待防止対策の強化**
大臣官房企画官の設置

2. 徹底的な業務改革の実施のための体制整備

新たに**業務見直しの推進体制強化の定員9人**が認められ、当省が内外の諸問題に即応できる質の高い行政サービスを行うことができるよう、今後、業務見直しを徹底

3. 人員体制の整備

本省内部部局を中心に大幅な定員増を図り、喫緊の課題に対応するとともに、新規業務や**既存業務の増大にも的確に対応**できる体制を整備

単位：人

区分	令和元年度 未定員	令和2年度増減内訳				令和2年度 未定員
		新規増員等	業務改革に伴う再配置	減員	差引	
	A	B	C	D	(E=B+C+D)	(F=A+E)
厚生労働省	31,847	418 (377)	276 (237)	▲719 (▲646)	▲25 (▲32)	31,822
内部部局	3,774	120 (88)	77 (8)	▲45 (▲23)	152 (73)	3,926

() 内は前年度査定数

（主な増員）

- ①**児童虐待防止対策強化**に向けた体制強化 5人
- ②**医療イノベーションの推進** 5人
- ③**検疫体制強化** 50人
- ④働き方改革の実現に向けた**監督体制強化** 85人
- ⑤**就職氷河期世代に対する就職支援体制強化**（ハローワーク）71人